



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮城 智和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 河端 一宏 (TEL) 092 (281) 3501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,991	14.7	352	33.5	353	32.1	220	23.5
2026年3月期第1四半期	4,351	20.9	264	30.5	267	31.5	178	36.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.71	—
2026年3月期第1四半期	17.32	17.29

(注) 2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,754	7,276	74.6
2026年3月期	9,392	7,239	77.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,276百万円 2026年3月期 7,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	11.0	550	24.1	555	23.1	338	14.5	31.55
通期	20,800	14.7	1,500	10.8	1,510	10.5	921	4.2	85.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	10,749,600株	2026年3月期	10,749,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	117,427株	2026年3月期	117,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	10,632,173株	2026年3月期1Q	10,294,722株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2027年3月期1Q 97,150株、2026年3月期 97,150株）

期中平均株式数（2027年3月期1Q 97,150株、2026年3月期1Q 109,750株）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2026年7月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇による個人消費への影響や、昨今の国際情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰やサプライチェーンへの波及、さらには為替相場の不安定な推移による影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの高騰並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2024年に2兆5,616億円となり、前期比で3.6%増と堅調に拡大しました（出典：「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」2025年8月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、OMO型D2Cビジネスの確立に向けて、戦略の基本軸として実店舗展開を積極的に行い、「LOWYA（ロウヤ）自社EC」、「SNS」及び「実店舗」の3つのタッチポイントをシームレスに連携させるOMO戦略が順調に進捗いたしました。商品面におきましては、生活空間におけるLOWYA商品の占有率向上を目指し、従来の家具カテゴリに加え、雑貨や家電等への商品カテゴリ拡大及び品揃え強化を推進し、高利益率商品の開発等に継続して取り組みました。実店舗展開におきましては、当事業年度の目標である6店舗の出店に対し、当第1四半期累計期間において、2026年4月に神奈川県川崎市及び埼玉県富士見市、2026年6月に奈良県橿原市の計3店舗を出店いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末の実店舗数は計16店舗となっております。なお、2026年7月に福岡県筑紫野市に出店し、当事業年度末までにさらに3店舗の出店が決定しております。

利益面におきましては、実店舗の新規出店に伴う一時的なコストが発生しているものの、マーケティングコストの適正化や高利益率商品の開発、さらには為替予約の積極的な活用や一部商品の価格改定等による安定的な原価率コントロールを徹底いたしました。あわせて、全社的なコスト管理にも継続して取り組んだ結果、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、米国における非課税基準額（デミニミス）ルールの廃止や指定濫用防止医薬品販売時のオンライン面談必須化等の影響により、流通総額は減少しましたが、出店者拡大や商品の品揃え拡充等の施策の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当第1四半期累計期間の業績は、売上高は4,991百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は352百万円（同33.5%増）、経常利益は353百万円（同32.1%増）、四半期純利益は220百万円（同23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、9,754百万円（前事業年度末9,392百万円）となり、361百万円増加いたしました。流動資産は7,120百万円（前事業年度末7,180百万円）となり、60百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が521百万円増加し、売掛金が622百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,634百万円（前事業年度末2,212百万円）となり、422百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が261百万円、投資その他の資産が163百万円増加したことによるものであります。

負債は、2,478百万円（前事業年度末2,153百万円）となり、325百万円増加いたしました。流動負債は2,223百万円（前事業年度末1,986百万円）となり、236百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が268百万円増加し、未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は255百万円（前事業年度末166百万円）となり、88百万円増加いたしました。

純資産は、7,276百万円（前事業年度末7,239百万円）となり、36百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,610	2,423,282
売掛金	2,197,504	1,574,893
商品	2,522,151	2,562,360
為替予約	100,241	98,226
その他	459,169	461,442
流動資産合計	7,180,678	7,120,206
固定資産		
有形固定資産	714,826	975,909
無形固定資産	333,805	331,297
投資その他の資産		
繰延税金資産	243,264	242,475
敷金及び保証金	514,084	680,543
その他	409,299	407,378
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	1,163,448	1,327,198
固定資産合計	2,212,080	2,634,405
資産合計	9,392,758	9,754,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,189	651,262
未払金	970,566	909,252
未払法人税等	255,651	152,340
賞与引当金	101,024	157,170
製品保証引当金	4,785	4,785
その他	271,572	348,197
流動負債合計	1,986,789	2,223,008
固定負債		
株式給付引当金	51,494	51,494
資産除去債務	115,063	204,028
固定負債合計	166,557	255,523
負債合計	2,153,347	2,478,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,707	1,063,707
資本剰余金	1,225,411	1,225,411
利益剰余金	5,004,492	5,042,311
自己株式	△139,431	△139,431
株主資本合計	7,154,179	7,191,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,563	16,697
繰延ヘッジ損益	69,667	67,383
評価・換算差額等合計	85,231	84,081
純資産合計	7,239,411	7,276,079
負債純資産合計	9,392,758	9,754,611

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,351,801	4,991,682
売上原価	2,102,860	2,324,897
売上総利益	2,248,941	2,666,784
販売費及び一般管理費	1,984,612	2,313,826
営業利益	264,328	352,958
営業外収益		
受取手数料	1,095	1,071
受取補償金	2,672	2,104
その他	539	1,386
営業外収益合計	4,307	4,562
営業外費用		
為替差損	1,040	3,848
その他	13	192
営業外費用合計	1,053	4,041
経常利益	267,582	353,479
税引前四半期純利益	267,582	353,479
法人税、住民税及び事業税	89,268	133,261
法人税等合計	89,268	133,261
四半期純利益	178,313	220,217

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,253千円	73,472千円